

社会的弱者に配慮した 地域防災計画に

政策民主会議国分寺 皆川 りうこ

BuildingBackBetter (ビルディングバックベター) 復興に使われるキーワード。社会的属性等に基づく不平等や差別をも元通りにしない社会に。個別・適時・優先的・多様性の視点で見直しを問) 震災復興では一斉、公平、画一が優先されるが、本来のニーズに沿った対応もすべき。地域防災計画、行動マニュアルの見直しにあたり、現場従事者等からきめ細やかに聞き取りをせよ。答) 子ども、障害者、高齢者、妊婦、女性など災害弱者の方を意識した視点で見直しを進める。「支援」を受け入れる「受援力」

問) 困ったときは助けて、と発信できる環境を。市長) 被災された方は我慢強くより配慮が必要。危機管理意識の問題、市の指導・監督責任

問) 特定規模電気事業者制度 (PPS) の活用を。答) 課題もあるが、検討したい。

問) 緊急時マニュアルが未整備の部署理由は? 答) 定かでない。申し訳ない早急に製作させる。

問) ①民間介護保険事業者で、行動マニュアルが無いところあり。市の監督責任で作成指導せよ②学童、ファミリーサポートの実態把握は? 答) ①事業者連絡会等を通して、市の責任において取り組む②課題はある。見直し、実施したい。

市政運営の基本方針で示す財政健全化の意味は問) 震災後は国の補助金削減が想定される。再開発事業も同様かも。大胆な判断、決定を視野に入れることも必要だ。その点の財政再建か。市長) 4月1日に庁議で示した方針だ。更なる事業の見直し、行革、財政の柔軟性、基金等の蓄えなど必要と私や財政当局が述べている事だ。

都立図書館移転に際し市図書館機能を有すよう問) 立川の機能移転に留まらず、公共施設としての役割を十分に発揮するよう都に求めよ。答) 詳細未定、利用者の声を聞く事と期待する。

信頼される人事管理「公正、透明、納得性」問) 外部団体に再就職したOBの公表を進めよ。答) 重要な指摘だ。研究課題として取り組む。

「子どもの権利」 かみ合わない市長との議論

国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子

問) 社会状況の変遷や大人の視点を優先した開発がすすむ中で、大人の干渉を受けず子どもだけで活動する場や機会は大幅に縮小され、質量ともに日常生活における体験や経験は減っている。このことは日本の子どもの成長発達において重大で深刻な影響を及ぼしている。それを解決していくために、当の子どもや親にばかり問題を押しつけるのではなく、自治体全体で子どもの権利を共有し保障していくことが不可欠であると、「子どもの権利条例」制定が進められてきたと私は理解している。条例制定の意義について、キーワードは二つ。ひとつは「子ども観の再構築」、もう一つは「子どもの最善の利益」。大人と子どもでは、物事の価値観が大きく変わってくる。大人の社会が子どもに良かれと思うことが、逆に子どもの伸び行く力を阻害することもある。何が違うのか、何がズレているのか、みんなで考えることが大事。その基礎基本の観点をこそ共有し、本当の意味で子どもたちの育ちを応援できる条例を、ぜひとも御提

案していただきたいと思うが、市長、いかがか。市長) かつて提案した権利条例の条文にある「誠実に受けとめる」こと、それはそれとして大事なことであるが、一方で親として主張すべきは主張する。子どもはそういった親とのぶつかり合いの中で1つの人格を形成し、正常な人間に育っていくと私は思う。わがままはわがままとして、しっかり親は指摘しなければいけないとの考え方を持っている

問) どういう視点で、子どもの主張や行動をとらえていくのか、それが大事。自分の意に沿わない、自分とは違う言動に対して、大人は安易に「わがまま」だと決めつけていないか。「子どもの最善の利益」は画一的なものではなく、個々の特性や取り巻く環境によって異なってくる。市長とも引き続き議論しながら、議会全体でしっかりと考え、共有していきたい。

来年度すら見通せない 財政は危険水域だ

無会派(無所属) 甲斐 よしと

さきの震災は日本のそして世界のパラダイムの転換期であると言われている。国政においても市政においても、真に持続可能な社会像を模索しなければならない。2月の代表質問にて当初予算案では財政調整基金(使い途自由な貯金)が4年前は32億あったのに1億7000万に激減だと最初に指摘し、このままの予算編成のやり方では翌年度すら組めないと問い質した。市長は『非常に厳しい。議員のおっしゃった不測の事態が生じた時、そういうことが懸念されると今後も慎重な財政運営に努めていかなければいけない』と来年以降の為に今、削減せねばならないはずなのに、極めて軽い答弁だった。まさに震災という不測の事態が起こり、骨格的な予算に修正がなされ、緊急時ということでも可決した。しかし6月補正予算によって、ほぼ2月当初予算案に戻ってしまう様相だ。『予算計上事業についてもより厳格な進行管理を実施する』と言ったにも関わらずだ。改めて、このままのやり方では来年度予算は組めない。だから臨時財政対策債を借りて済ましてはいけないと質す。答弁) 基本的には借りない方針で臨んでいきたいと現時点では考えております。

甲斐) なぜ今、借りられないかは市長、幹部の計画に原因がある。今後、北口再開発で121億のうち82億借金+床購入21億+aで100億以上の借金で多摩の借金1位の予定だ。だから家庭で言えば日々の暮らしの赤字を借金で埋めるようなことは今、慎むべきだと警鐘を鳴らした。なぜ財政危機宣言を発令しないのか?

2月には自民党からも財政危機宣言の必要性は問われた。宣言しない理由は、宣言などしたら、北口再開発の総事業費を500億円台に膨張させたことで市長への批判、民間経営の視点を訴え10年も市長をやったこの有り様かとの市民からの批判を恐れた自己保身によりなせる業だと糾弾した。



危機管理能力の欠如が露呈! 早急な改善を!

政策民主会議国分寺 木村 徳

冒頭、東日本大震災で犠牲になられた方のご冥福と被災された方へお見舞い申し上げます。※質問に先立ち、改選後、行政側による議会側への情報を提供しない方向への動きに警鐘を鳴らし、改善を強く求めました。

木村=災害対策本部での取り組みで、震災翌日昼過ぎには市長により事実上の終息宣言がなされていたこと等は市民には知らされていない。副議長の立場でオブザーバー参加し、帰宅困難者対応で駅前施設の開放等を求めようやく実現する等、行政任せの災害対策には問題が多い。

市長=対応できなかった部分もあり、その一旦の指摘だと思う。今後、災害対策本部への議会の位置づけを検討する。(併せて、震災直後に与えた有給休暇を時期を変更することもしない等、危機管理意識の問題も指摘をしました)

木村=被災地へ防災備蓄品を提供しているが、3カ月経っても補充がなされていない。その為の予算の確保も3月にしたはずだ。

総務部長=指摘の通りだ。早急に元の備蓄体制に戻していく。

木村=節電対策でノー残業デーを従前の水曜に加えて金曜も実施するとのことだが、月・火・木は節電しなくてよいということではない。全日残業禁止にし、必要な場合は朝に行うべきだ。

総務部長=その方向で進める(その後、7月より全日残業禁止が実現しました)

木村=新しい都市開発部長(=北口再開発の担当)が4月に東京都から課長職で国分寺市に着任、わずか1カ月で部長に昇進させた。市長在職10年の中では内部の人材育成ができなかったことが明らかになった。また都は課長職の人材を出してきたのに1ヶ月で部長に昇進させたのは、市長による人事権の濫用にも等しく問題だ。(この件は時間の関係で指摘に留めましたが、このような人事で今後の北口再開発が良い方向になるとは考えられません)

陳情の審査結果

第2回定例会には陳情7件が提出され、委員会に付託した後審査し、継続7件となりました。

継続となった陳情(付託先)

陳情第23-2号 「ぶんバス東元町ルートの増便及び時間延長を求める陳情」(建設環境委員会)

陳情第23-3号 「リフォーム助成制度の創設を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-4号 「米軍普天間飛行場移設に関する日米共同声明の再考を求める意見書を日本政府に提出することを求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-5号 「庁舎建設基金の設置を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-6号 「都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情」(総務委員会)

陳情第23-7号 「災害時の緊急食料として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情」(総務委員会)

陳情第23-8号 「地方消費者行政を充実させるため地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情」(総務委員会)